

平成 18 年 3 月定例会 一般質問一覧表

発言 順位	通 告 者	項 目 及 び 要 旨
1	宮 田 公 人	<p>1 商工行政について</p> <p>(1) 平成 18 年度予算において、どのように商工会と商工会議所間の補助金格差是正がなされているのか</p> <p>2 市民の健康増進施策と高齢者福祉について</p> <p>(1) 「生き生き老人クラブ健康増進事業」における、老人クラブ入会促進策としての入浴券配布について</p> <p>(2) 市民の健康増進施設としての朝霧温泉「ゆ・ら・ら」のあり方について</p> <p>3 合併前後の財政運営について</p> <p>(1) 旧成羽町・川上町の財政運営について、経常収支比率の悪化という視点から市長、第一助役に原因説明を求める</p> <p>(2) 新高梁市の財政の現状について、シミュレーションでは実質収支が平成 19 年度から急激にマイナス方向に転ずるが、どのように対応していくのか</p> <p>(3) 厳しい市財政の現状について徹底的な情報公開と市民への説明を進めると共に、既存の政策や事業の見直しによる、断固とした行財政改革に向けた取り組みが必要ではないか</p> <p>4 成羽病院について</p> <p>(1) 現在の基本構想・基本設計の妥当性について</p> <p>(2) 改築後の経営シミュレーションの妥当性について</p> <p>(3) 今後の医師の確保について</p> <p>(4) 改めて新高梁市の医療・保健・福祉の今後を想定したランドデザインを描く必要があるのではないか</p>
	大 月 健 一	<p>1 少子化対策について</p> <p>(1) 子育て環境の充実、病気の子どもの病院での一時預かり、雇用の場の確保など定住人口の充実、学生の市内定住の促進により平成 27 年には 40,000 人の夢がかなうかお伺いします</p> <p>2 地域情報化 IT について</p> <p>(1) 総務省が進める地上放送デジタル化が平成 23 年 7 月にできる。ケーブルテレビ網整備の早期実現を願う</p> <p>(2) IT により遠隔医療、また、IT 医療（家庭と病院）ができる病院がこれからは必要であろうと思われるが、いかがお考えか</p>

		<p>3 指定管理者制度について</p> <p>(1) 従来の管理委託制度ではなく、公の施設の管理に関する権限を指定管理者に委任して、管理者は、利用料金、行政処分、使用許可もできるが、本市の考えをお伺いします</p>
3	井上英男	<p>1 総合計画の中での都市計画について</p> <p>(1) 都市計画について、計画後何十年も経っていると聞いている。変更の考えはないのか</p> <p>2 入札について</p> <p>(1) 物品の購入も含め、工事の入札についても、市内在住の業者が広く参加できる工夫は考えられないか、今迄の手法、具体的扱いと、今後の考えを質す</p> <p>3 障害者や高齢者に優しいバリアフリー化について</p> <p>(1) 駅前周辺・市内・市役所庁舎での必要性、公共施設等でバリアフリー化できていないのは何カ所あるか。それは今後、どのような取り組みを考えているか</p> <p>4 税・保険料等徴集月について</p> <p>(1) 税・保険料等について、年金受給者にとっては偶数月の15日支給となっているが、奇数月に税・保険料についてダブルで徴集される月があるが、これがどうにかならないか</p>
4	三上孝子	<p>1 医療、社会保障制度について、実態とその対策を求めます</p> <p>(1) 障害者に重い負担をしいる新しい支援費制度について</p> <p>(2) 医療制度のさらなる改悪について</p> <p>(3) 単県医療費公費負担制度の見直しについて</p> <p>(4) 国保税の減免制度の早急な実現を</p> <p>(5) 在宅酸素等に対する支援の早急な実現を</p> <p>2 農業問題について</p> <p>(1) 大規模経営中心の農業構造改革が進められるもとで、地域農業と農家への今後の対応を問う</p> <p>3 住み慣れた地域で安心して暮らすために</p> <p>(1) 農協の支店や郵便局の集配業務廃止に向けた再編について存続を求める</p> <p>4 国民保護計画について</p> <p>(1) ねらいと問題点を問う</p>
5	植田二郎	<p>1 成羽病院改築について</p> <p>(1) 企画立案の再検討が必要ではないのか</p> <p>(2) 国・県の医療政策の変化をどう受けとめているのか</p> <p>(3) 国・県の医療支援制度の実態とその変化について</p> <p>(4) 建築に向けての手順と目標について</p>

6	柳 井 正 昭	<p>1 少子対策と定住人口の増加について</p> <p>(1) 定住人口の増加を図る行政施策が必要ではないかと考える。少子高齢化の現象はまだまだ続くものと予想される。老人福祉も大切であるが優先されなければならないものは少子対策である</p> <p>これから先、今までと同じ手法での行政展開では、この状況を打破することは困難であると思いますが、市長を初め、市の職員も末端行政の担当者として枠を越えた一見無謀とも思えるアイデアがないものか</p> <p>我々も含めて真剣に考える必要があるのではないかと、市長に尋ねる</p> <p>2 市有地（遊休地）に対して、今後市民に払い下げを考える事はないか</p> <p>(1) 現在、市が保有している土地が相当あると思いますが、市としても不用と思われる物件には思い切った処理を考えたらと思うがいかがでしょうか</p> <p>私はいつまでも市が管理をする必要はないのではないかとと思いますが、市長はどのように考えておられますか</p> <p>また、財産管理委員会は市の部長以上で構成されていると聞いておりますので、知恵を出してください</p>
7	月 本 晴 造	<p>1 行財政改革について</p> <p>(1) 行財政改革大綱の内容、見直し等について</p> <p>(2) 集中改革プランについて</p>
8	小 林 重 樹	<p>1 秋岡市長の市政方針について</p> <p>(1) 団塊世代の定年後のＩターン、Ｕターンについて、本市としてはどのように取り組んでいくのか、また、市と県との連携はどうか</p> <p>（例）地域帰農塾</p> <p>(2) 高梁市行財政改革審議会の今後の方針と期間及び市に対する位置付けは、市長としてどのようにとらえているのか</p>
9	田 中 広 二	<p>1 行財政改革と当初予算の整合性を問う</p> <p>(1) 重点枠設定</p> <p>市長の公約、マニフェストや市の基本構想（総合計画）等で、長期計画に基づいて実現しようとする施策の経費の枠はどうか</p> <p>(2) 住民枠の位置付けと市民との協働のあり方</p> <p>住民の提言に基づいて実施する事業枠で、事業実施を提言した住民、市民の協働、体制の構築</p>

		<p>2 保育事業について</p> <p>(1) 新たな懸案と対処方を問う</p> <p>化学物質過敏症は、一度発症すると一生治らないと言われています。せめて、学校は義務教育の間だけでも友達と同じ教室に通わせてやりたい。そのため、自然豊かな環境を求めて、吹屋の地と吹屋小学校、吹屋保育所にたどり着いたこの子どもと家族をどう迎えるのか</p> <p>3 観光行政と核づくり</p> <p>(1) 現在、観光入込客は減少していないか</p> <p>吹屋ふるさと村と高梁駅の交通手段の確保 受け入れの体制再構築と行政の関わり</p> <p>(2) 文化財の保存と活用について</p> <p>岡山の芭蕉句碑について</p>
10	丸山茂紀	<p>1 行財政改革のあり方について</p> <p>(1) 安芸市への行政視察から得た、高梁市政への今後の方向について</p> <p>2 格差拡大社会への対応について</p> <p>(1) 景気好転が言われる中、格差拡大による底辺に対する施策について</p> <p>3 住宅用火災警報器設置義務について</p> <p>(1) 5年後に迫った火災警報器の設置義務に対しては、前もって広報活動が必要ではないか？</p>
11	山縣喜義	<p>1 団塊世代の回帰支援はできているか</p> <p>(1) 昨年の6月定例会での質問に対し、支援センターを設置するとの答弁だったが</p> <p>2 地域局長に一定の権限を</p> <p>(1) 請負契約の300万円、工事請負費の5,000万円等の決裁以外で、一般住宅、車輛使用、その他での裁量権を</p> <p>3 町内委員の身分、報酬について</p> <p>(1) 委嘱状、報酬の支払いについて</p> <p>4 税、使用料の滞納徴収は進んでいるか</p> <p>(1) 滞納額4億6,791万円余の徴収はどうなっているのか。税整理組合に加入した効果は？</p> <p>5 委託料の統一について</p> <p>(1) ごみ、し尿等について</p>
12	三谷 實	<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>(1) 急激な財政逼迫の中での今後の市政の運営について 合併協議と秋岡市長の市政の舵取りについて</p>

		<p>行財政改革について 成羽病院に関わって 高梁市の将来の都市像について</p> <p>2 まちづくり協議会と、そのあり方について</p>
13	川上博司	<p>1 行政改革の推進について (1) 事務事業評価と政策・施策評価の行政評価システムを導入し、市民満足度を計測しながら、事業の選択と行政資源の重点的な配分を行っていくべきではないか</p> <p>2 学校の安全対策の推進について (1) 国の「子ども安心プロジェクト事業」のスクールガードリーダーによる巡回指導、学校安全ボランティアの養成、研修と防犯教室の推進について取り組むこと</p> <p>3 放課後児童対策の推進について (1) 文部科学省の「地域子ども教室推進事業」について研究、検討すること (2) 厚生労働省の「児童生活塾」について研究、検討すること</p> <p>4 自律移動支援プロジェクトサービスへの取り組みについて (1) 観光名所にICタグを取り付け、携帯端末で情報を得られるようにするサービスについて、導入を検討すること</p>